

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
094111	栃木県	那珂川町	－	－	8.1	－
団体区分	5.町村					

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.40	19.40	25.0	350.0
6,093,426	80,057	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和4年度決算）

Ver.04.00

団体名 栃木県那珂川町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	996,122	16.3
	ケーブルテレビ事業特別会計	17,496	0.3
小 計		1,013,618	16.6
標準財政規模		6,093,426	100.0
実質赤字比率（％）		-16.63	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	50,156	0.8
	介護保険特別会計	184,822	3.0
	後期高齢者医療特別会計	10,149	0.2

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名			資金不足・剰余額	(分母比)
(単位:千円)				
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	590,739	9.7
	宅 地 造 成 事 業			
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	下水道事業特別会計	9,416	0.2
		農業集落排水事業特別会計	5,342	0.1
	宅 地 造 成 事 業			
合 計			1,864,242	30.6
標準財政規模(再掲)			6,093,426	100.0
連結実質赤字比率 (％)			-30.59	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和4年度決算)

Ver.04.00

団体名

栃木県那珂川町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等を 除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
令和2年度	1,078,652			214,213	78,037			25,487	102,102	804,013	3,835
令和3年度	1,110,275			208,933	56,679			17,228	91,573	832,091	3,751
令和4年度	1,047,511			215,794	54,407			13,151	82,088	820,721	3,771

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
令和2年度	2,605,130	3,139,052	212,354
令和3年度	2,514,379	3,418,714	290,293
令和4年度	2,568,956	3,444,413	80,057

⑮ 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額 (特別区のみ記入)	

	実質公債費比率 (単年度)
令和2年度	8.62890
令和3年度	8.14287
令和4年度	7.67289

実質公債費比率
(3 力年平均)

8.1

(参考)

[illegible]

総括表④ 将来負担比率の状況（令和4年度決算）

Ver.04.00

団体名

栃木県那珂川町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
7,875,313	813,066	2,516,135	85,109	2,018,675	0	0	0	0	0	0	0
(分母比) 152	16	49	2	39							

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
7,663,007	21,128	0	7,229,704
(分母比) 148	0		139

将来負担額 A	—	充当可能財源等 B		A − B		
13,308,298	257	14,913,839	288	-1,605,541	-31	将来負担比率 (%)
						—
標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D		C − D		-30.9
6,093,426	118	906,580	18	5,186,846	100	